

## II 訪日外国人の旅行市場

### 1 訪日外国人旅行市場の概況

2014年は過去最高の1,341万人を記録  
訪日外国人旅行消費額は2兆円を突破

日本政府観光局(JNTO)によると、14年の訪日外客数は過去最高となる1,341万人を記録した(図II-1-1)。過去最高を更新した主な要因としては、①数年来の円安基調、②東南アジアを中心として相次いで打ち出されたビザ発給要件緩和・免除策、③航空座席供給量の増加、④尖閣諸島問題以降減少が続いていた中国人旅行者数の回復、などが挙げられる。

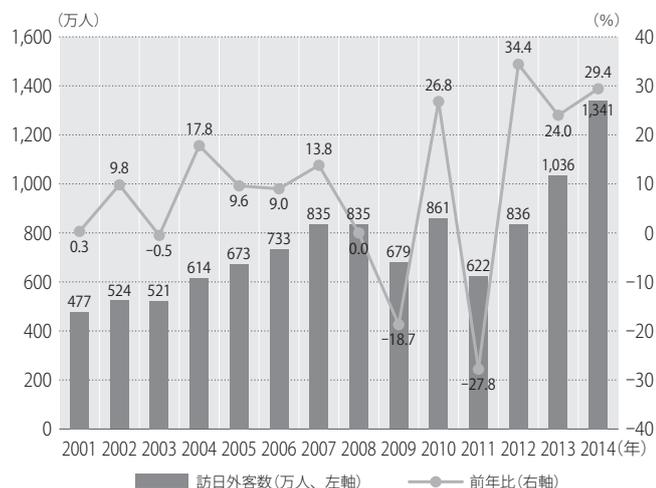
発地側から見ると、主要国・地域全てで前年を上回り、過去最高を記録した国・地域が目立った(表II-2-4)。特に伸びが顕著なのは中国と東南アジアで、なかでも中国は前年比83.3%、フィリピンは70.0%増の伸びを示した。

着地側から見ると、外国人旅行者の大幅な増加は全国的にプラスに働いた。そのなかでも注目すべき地域として北海道、近畿、四国、沖縄の4地域は入国港別の外国人入国者数が前年比3割を超えた。延べ宿泊者数で見ても沖縄の伸びが目立つほか、延べ宿泊者数の多い3都府県の中では大阪府の伸び率が高かった。

14年における訪日外国人の旅行支出は前年比10.6%増の1人当たり平均151,174円と推計された(図II-2-5)。全ての四半期で前年同期を上回っており、旅行支出は右肩上がりの傾向を示している。

旅行支出を大きく押し上げた要因の一つとして、14年10月の消費税免税制度改正が挙げられる。実際、14年10～12月期、15年1～3月期期の買物代は、前年同期から大幅増となっている

図II-1-1 訪日外客数の推移



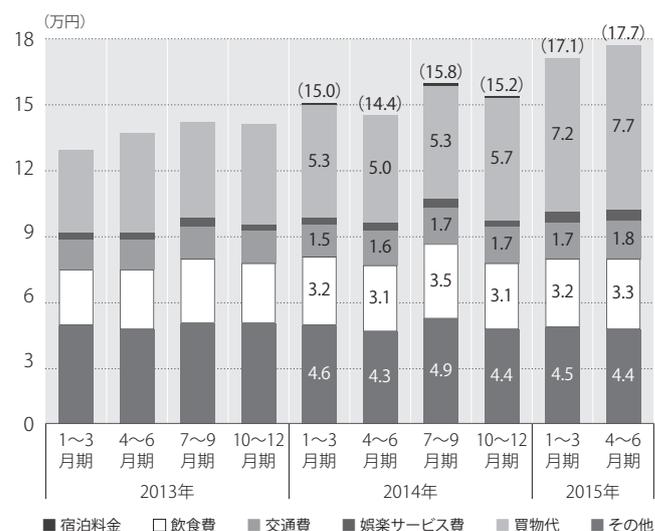
(図II-1-2)。14年10～12月期の免税実施率を見ると(図II-1-3)、従来の対象品目の免税実施率は改正前後ではほぼ変化がなく、新たに対象となった品目の免税の実施が上乗せされて免税実施率が大きく上昇したことからも、制度改正の効果がうかがえる。

旅行支出の増加および旅行者数の増加に伴って、訪日外国人旅行消費額は過去最高の2兆278億円、前年比43.1%増を記録した(図II-1-4)。

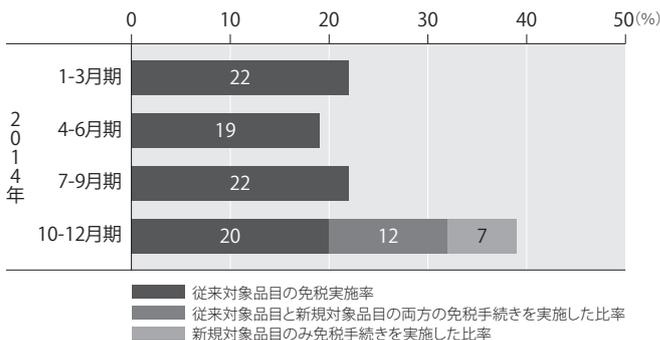
その結果、14年度の旅行収支は2,099億円のプラスで、1959年度以来、55年ぶりに黒字に転化した(財務省「国際収支状況(速報)」)。

過去最高の旅行者数を記録したことで、初訪日の割合は13年の35.2%から14年は37.6%と増加、人数にすると約505万人に上ると推計される(図II-1-5)。一方、訪日回数が2回以上のリピーターは13年の672万人から836万人に増加したと推計さ

図II-1-2 1人当たり旅行支出の推移



図II-1-3 消費税免税制度改正前後の免税実施率の比較



れ、訪日外国人旅行市場はマーケットの規模が拡大しつつリピーターが増えるという状況になっている。

リピーターの増加に伴い、自分で航空券と宿泊を個別に手配して訪れるFIT (Foreign Independent Tour 航空券や宿泊施設を個別に手配する旅行) も増加傾向にある。14年は初訪日客も増加したため、ツアー利用で訪れた外国人も多く、約457万人に上ると推計されるが、個別手配利用者はツアー利用者を大きく上回る884万人に上ると推計される(図II-1-6)。

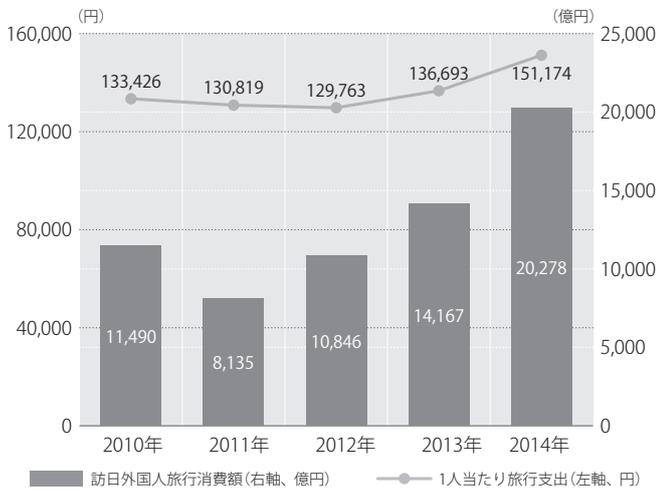
15年に入っても旅行者数増加の勢いは衰えを見せない。15年1~6月は全ての月で過去最高を更新、上半期の旅行者数はすでに914万人を突破し、久保成人観光庁長官(当時)は25年の訪日外客数は1,800万人前後となるとの見通しを示した(表II-2-4)。

政府が15年6月に決定した「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015」では20年をめどとしていた2,000万人の達成を早期に実現する姿勢を打ち出したことから、今後は一層の市場の拡大が期待されるが、不安要素もある。

一つはギリシャの債務危機、中国の株取引停止といった経済不安が発地側に与える影響が挙げられる。14年から15年にかけて、ロシアではウクライナ情勢に伴う経済制裁の影響から旅行者数、旅行支出の減少が起こっているが、それと同様にギリシャ、中国およびその周辺国で旅行者数、旅行支出に影響が出る可能性がある。

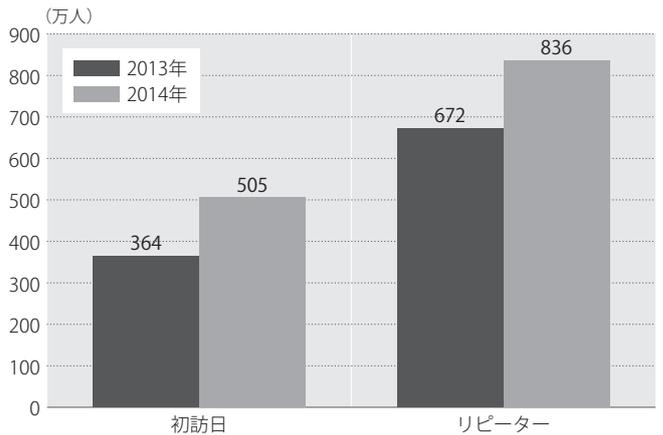
もう一つは受け入れ側の供給不足だ。東京、大阪などの人気の旅行先では、大規模な宿泊施設を中心に客室稼働率が高く推移しており、予約が取りにくい状況となっている。一方で、地方や小規模の宿泊施設には十分な余裕があり、偏りが生じている。今後、より多くの旅行者受け入れのためには現在のゴールデンルートや大都市およびその近郊だけではなく、地方での受け入れが重要となる。

図II-1-4 訪日外国人旅行消費額の推移



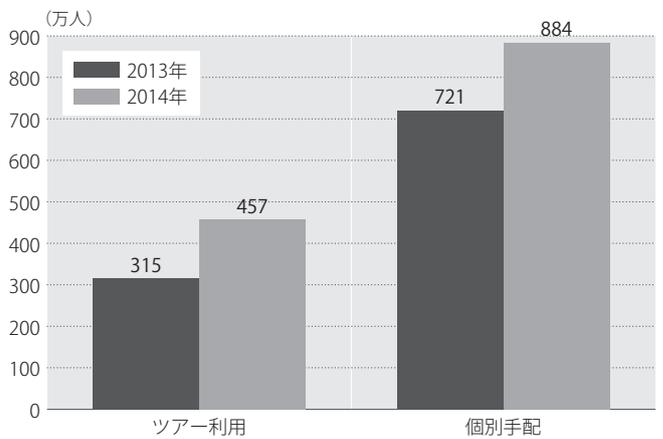
資料：観光庁『訪日外国人消費動向調査平成26年年次報告書』

図II-1-5 訪日回数別旅行者数変化



資料：観光庁『訪日外国人消費動向調査平成25、26年年次報告書』および日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」をもとに (公財) 日本交通公社推計

図II-1-6 旅行形態別旅行者数変化



資料：観光庁『訪日外国人消費動向調査平成25、26年年次報告書』および日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」をもとに (公財) 日本交通公社推計